

第6回福井県高等学校教育問題協議会

これまでの会議における意見・提案要旨

<目 次>

- | | | | |
|---|----------------------|---|---|
| 1 | 職業系学科の在り方について | P | 1 |
| 2 | 高校の規模および配置について | P | 5 |

1 職業系学科の在り方について

※ アンダーライン部分は、第5回会議での意見

現状と課題

- ・ 社会のニーズと高校の学習との間、中学校と高校の間などに、様々なギャップが存在。
- ・ 進学率が上昇する一方、高卒者の就職先が狭まっている。
- ・ 生徒によっては、基礎的な学力が身についておらず、高校において補完する必要がある。
- ・ 生徒数の減少が進む中、子どもたちの希望をどう実現していくか。
- ・ 職業系学科は、1学科1学級が主流であり、このまま学校の小規模化が進めば、生徒の学習や学校の活動に支障をきたす。教育効果を高めるためには、一定の学校規模が必要。
- ・ 学科の細分化により、学習内容・目的がわかりづらくなっている。
- ・ 中学の時点で、生徒が将来設計を踏まえて進路の選択をすることは難しいが、職業に対する意識の植え付けは必要。
- ・ 複数の高校が連携して授業等を行う場合、相互の学校がある程度の学校規模を持っていないと、期待する教育効果が望めない場合がある。（小規模校同士では難しい。）
- ・ 職業系高校でスペシャリストを養成しても、就職先等、社会の受け皿が十分でない。

職業系学科の在り方

- ・ 将来の社会人としての職業観の育成、基礎的・基本的な知識・技術の習得を図ることが重要。
- ・ 自分の進路に対する明確な目的意識を持ち、専門分野を深く学ぼうとする生徒に対しては、スペシャリスト育成のための教育体制が必要。
- ・ 専門分野のスペシャリスト養成を図るとともに、進学希望にも対応するため、一定の規模の拠点校の導入を検討したかどうか。
- ・ 進路についての目的意識が明確でなく、高校において進路意識を高めようとする生徒に対しては、複数の学科に関する科目を学習することができる教育体制が必要。
- ・ 総合学科を検討する場合は、広く浅い学習によりモラトリアムの延長を招くことがないよう、目的が明確化した、特色のある学科とすることが必要。
- ・ 地元産業界や大学等との連携を強化し、長期インターンシップの実施など、実践的学習を充実する必要がある。
- ・ 専門的な学習を通して、生徒の人間教育、社会教育を充実させるべき。
- ・ 学科の分け方については、社会の多様化に対応するため、従来の農業・機械などの領域的な分け方から、農業システム・商業マーケティングなど、機能に着目した分け方を検討したかどうか。
- ・ 福井県の特徴を生かしたスペシャリストの養成を図ることが必要。

- ・ 生徒に誇りや自信を持たせるために、地元企業等のバックアップを得ながら、生徒が自分たちで作ったものを商品化、販売していくといった実践的な教育が必要。
- ・ 「産業界や大学との連携」を考えるに当たっては、教員が地元企業や研究機関等に研修に出向いたり、研究機関の研究者やあらゆる分野のプロの方々が授業を行うなど、教員と生徒の両方の側から連携の在り方を考える必要がある。
- ・ 親の立場からすると、学校に魅力が欲しい。学校においても、生徒の就職先と職務内容、資格取得の状況等を積極的にアピールし、学校自身の魅力を発信するとよいと思う。
- ・ 学校間連携を考える場合、中高連携についてはカリキュラムや学校行事の中で対応が可能だが、高校間・高大連携の場合は、単位の履修等、制度的なことを考えていくことが非常に重要。

各職業系学科の在り方

商業系学科

- ・ 長期インターンシップの実施など、地元産業界との連携の強化が必要。
- ・ 社会に出てから即戦力となるような実践的教育が必要。
- ・ 社会の新たなニーズに対応するため、地域の実情を踏まえながら、商業と農業との複合を検討したかどうか。

工業系学科

- ・ 各学科の特色を出していくことと平行して、学科の選択・集中を図るべき。
- ・ 学科名は電気、機械、建設等の基幹的なものとし、生徒が工業に魅力を感じるような学習内容やカリキュラムの見直しが必要。
- ・ 県内各高校の同じ学科同士が連携を図り、夏休み等に生徒と教師がともに学ぶ研修を実施したかどうか。
- ・ 長期インターンシップの実施など、地元産業界との連携の強化が必要。【再掲】

農業系学科

- ・ 学習内容と就職先との関連性が薄くなっており、今後、学習内容・カリキュラム等の見直しが必要。
- ・ 商業など、他の学科もあわせて学習し、自分の進路を考えることができる教育体制の検討が必要ではないか。
- ・ バイオテクノロジーなど、工業と農業にまたがる技術がある。新しい産業へのマッチングを進めることで、農業学科への生徒の進路意識が高まるのではないか。

- 本県は農業県であり、農業の大切さを子どもたちに積極的に教えていくため、農業の勉強をする機会は確保すべき。
- 学習内容は、生産から流通までを含めた幅広いものにする必要がある。
- 農業のスペシャリストを育成する拠点校を整備してほしい。併せて、「食」に関しての学科が福井・坂井地区にはないため、新たにつくってほしい。
- 農業の拠点校を置き、バイオテクノロジーなどを併せて学ぶことにより、生徒は自分たちが最先端の、トップレベルの学問を受けている、研究もやっているというプライドも持てるはずである。

水産系学科

- 学習内容と就職先との関連性が薄くなっており、今後、学習内容・カリキュラム等の見直しが必要。
- 社会のニーズに対応するため、観光部門での学習、あるいは「調理」に関する学習を取り入れたらどうか。
- 県立大学等との連携を進める必要がある。
- 高校の船の活用を図りながら、北陸3県の高校が連携した取組みが考えられないか。
- 現在の水産高校を発展させ、食・調理等の実務も併せて学ぶ水産学校のような形にすることは考えられないか。

家庭系学科、厚生系学科

- 介護福祉士など、関係する資格の取得にかかる条件が厳しくなっており、学科・教育内容の今後の在り方について検討する必要がある。
- 介護福祉士等の資格取得を目指す学科については、社会的ニーズが高いと思われ、生徒が通学しやすいところに持ってくる必要があるのではないか。

その他（新しい学科の導入等）

- 専門分野のスペシャリスト養成を図るとともに、進学希望にも対応するため、一定の規模の「拠点校」の導入を検討したかどうか。【再掲】
- 従来の学科の枠を越えた横断的学習を通して、多面的なものの見方・考え方を養う「総合技術学校」「総合産業学校」の導入を検討したかどうか。
- 単独での存続が難しい場合や、生徒が必ずしも第1志望ではなく入ってくる学校などは、総合性を持った学校で、学科の枠を越えた選択もできる柔軟な教育課程を編成する方向で考えたかどうか。
- 新しい学科の検討に当たっては、福井県独自の発想で、地域特性を生かしたものとすること

を考えるべき。

- 社会が求める、生徒にも魅力があるという学校を早急につくるのは難しいのではないか。生徒数が減っていく中で、教員数の確保も難しいと思われ、看板だけが立派で内容が伴わない学校が出てくる懸念がある。
- 本県は、15基も原子力発電所を備えている。県の特性を生かした学科ということでは、原子力関係の学科があってもよい。高校においても、原子力関連のことをもう少し学習する機会があってもよいと思う。
- 福井の伝統産業である繊維、めがねなど、色々なものにデザインは大いに関連しており、きちんとしたデザインを学ぶようなコースもあるといいと思う。また、民間には優秀なデザイナーがたくさんおり、そうした民間の専門家を講師としてもっと活用することも考えるべき。
- 本県も観光に大変力を入れているが、観光を高等学校でも教えるといいと思う。
- 拠点校方式を考える場合に、その拠点校において、高校段階で完成させてしまうのか、さらに上級の学校へつなげる形を考えるものなのかをしっかりと議論する必要がある。
- 総合学科は、お金があつて、教員も施設もすべて県がバックアップし、しかも教員も熱心にならないとうまいかない。そうなればメリットが大きいのは間違いないが、福井県ではその素地が薄い気がする。

2 高校の規模および配置について

※ アンダーライン部分は、第5回会議での意見

現状と課題

- ・ 中学校卒業者は、年々減少し、平成33年度までに約1,400人(対19年度比△16.1%)減少する見込み。減少傾向は、奥越・嶺南地区で大きい。

＜中学校卒業生数の推移予測＞

地区	H19	H24		H29		H33	
	人数	人数	増減率(%)	人数	増減率(%)	人数	増減率(%)
福井・坂井	4,179	4,168	△ 0.3	4,016	△ 3.9	3,654	△12.6
奥越	681	608	△10.7	505	△25.8	460	△32.5
丹南	1,989	2,023	△ 1.7	1,931	△ 2.9	1,722	△13.4
嶺南	1,607	1,538	△ 4.3	1,406	△12.5	1,256	△21.8
計	8,456	8,337	△ 1.4	7,858	△ 7.1	7,092	△16.1

※ 増減率は、対19年度

- ・ 学校の小規模化が進めば、学校運営上、次のような支障が考えられる。
 - ① 教員数が確保できず、生徒指導上に支障をきたす。
 - ② 多様な科目を開設しにくく、生徒の学習の選択幅が狭まる。
 - ③ 職業系学科の多くが1学科・1学級規模であり、学級減が続けば、学科の運営が成り立たなくなる。
 - ④ 学校の活力が低下し、部活動・学校行事に影響をきたす。
- ・ 高校が小学校程度に小さいのでは、社会性も身につかないし、いろんなものの影響を受ける機会が少なく、自己実現に対する欲求が沸きにくい。
- ・ 他の都道府県においては、1学級当たりの望ましい生徒数について、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(標準法)の規定に基づき「40人」としている。
- ・ 1学年当たりの望ましい学級数については、30の都道府県が「4～8学級」としている。

望ましい学校の規模

＜1学級当たりの生徒数＞

- ・ 大体30人から35人の間ぐらいが適当ではないか。
- ・ 福井県は、標準法の基準より1割少ない36人と、生徒にとっては恵まれた教育条件で教育をされており、可能ならば、この36人を維持していく方が望ましいと思う。
- ・ 先生が何人の生徒をみることができるということを考慮すると、35、6人ぐらいがベターではないか。

- ・ 技術的、技能的なものを重視する職業系の場合など、学科によって様々な規模があってもよいのではないか。

<1学年当たりの学級数>

- ・ 教科と教員数の関係や部活動と生徒数の関係などを考えると、教育効果を上げるためには、1学年に最低4学級は必要。
- ・ 学級数だけでは考えられない部分がある。小さくても光るものがある学校は残した方がいいという意見もある。一般的・原則的には4学級くらいが適当と思うが、3学級があってもいいのではないか。
- ・ 新しく編制をするならば、ある程度の規模を維持することが望ましい。具体的には、1クラス36人で6学級以上をつくっていった方が、より学校の活性化を図ることができると思う。
- ・ 最低でも3学級以上ないと、学級運営や学校行事、部活動に支障が出てくると思う。
- ・ 4学級から8学級が望ましいと思う。
- ・ 3学級しかない学校は、芸術に関しては生徒は選択できない。生徒たちに音楽・書道・美術など、選択肢を多く設けるため、学級数は多くしてほしい。
- ・ 3学級規模になると、野球やサッカーなど、人数の多い部活動はできない。学級数を多くして、部活動の選択肢を増やしてほしい。
- ・ 先生が、学年全部の生徒がわかるという人数が理想。10、11学級になると難しく、せいぜい6、7学級くらいであろう。
- ・ 例えば1学年5学級の学年が6学級になると、1学級違うだけですごく活気が出る。それ以下の学校の場合は、やや活性化が図りにくいように思う。1学級36人とするならば、5学級から8学級規模が適当ではないか。

<その他の意見>

- ・ 私立高校では、県全体の約30%の生徒数を確保したいという意見を提示している。今後の県立高校の適正規模を考えるに当たっては、私立高校への進学者数も併せて考えるべき。
- ・ 少子化が進む中、一定の学校規模の維持は避けられない大前提であるが、多様化した学科を構成して、子供たちから見て魅力的な学校をつくっていくということが重要。
- ・ 不登校の子どもは、大きい学校は行きにくく、小さい学校なら行けるということがある。小さい学校には、そういう子供たちの受け皿としての部分はある。
- ・ 生徒には、「これは学んできた」「これだけは知っている」という自信と誇りを持って卒業してほしい。そういう観点を踏まえて適正規模等の議論をすべき。
- ・ 学校や地域の特色を考慮し、学校の規模には多少の差はあってもいいのではないか。一律に数を決めてしまうと、特色のない学校ばかりになると思う。

- ・ 40人近い学級を担任している教師は、大変な思いでやっている。現状において、学級数が多い、生徒数が多い高校の在り方も同時に検討すべき。

望ましい学校の配置

- ・ 奥越に関しては、生徒が色々なことを学べる高校があってもいいのではないかなと思う。
- ・ 嶺南には普通系学科の単独学校がない。子どもたちに地元で勉強してほしいという思いがあり、嶺南に1校だけでも普通科単独の高校をつくっていただきたい。
- ・ 学校の統合により、登校時間や学校までの距離等の問題が生じるため、十分に考えていただく必要がある。
- ・ 普通科と他の学科が設置されている学校の場合、学科によってはメリット、デメリットがあり、生徒たちにとってメリットが大きい配置を考えてほしい。

その他の意見

- ・ 今後の生徒の減少を考えると、高校そのものの存続の問題になる。その場合でも、各学校の特性を生かし、連携を図りながら機能を維持し、より生徒にとって選択の幅を広げていくということが可能ではないか。
- ・ いくつかの学校を統合するとしても、専門学科の場合は、校舎は現在の校舎を使わないと成り立たない。
- ・ 学校を集約した方が、生徒1人が受ける恩恵は多くなるということも考えられる。できる限りの集約をしていく中で、教育効果というのを高めていくということが重要。
- ・ 学校の新設改組を成功させるには、元の形にとらわれず、名称や中身も全て変えて、新しい学校として作り上げることが重要。
- ・ 全国における高校の新設改組の成功事例をみると、成功理由は、生徒の目的意識が入学時点から明確であることや、新しい学校の場合、設備と教員の人事等もそれなりの配慮があり、熱心な指導が行われていることなどがあげられる。
- ・ 福井県の状況を見ると、生徒数の推移も各地域によってばらつきがあり、減少のバランスも各地域によって差がある。5年、10年、15年をひとつの目途にして、再編なり統合なりについて、段階的に減少が大きいところから検討するべき。